

(様式5) 終了事業後評価調書 (評価年度 令和03 年) (最終年度中間評価 令和02 年) 評価確定日(令和03 年 05 月 07 日)

事業コード	0020505			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略									
事業名	比内地鶏販売ルート多角化推進事業				施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化								
					指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興								
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課		班名	調整・畜政・経済班			(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	佐藤琢哉		
評価対象事業の内容													事業年度	令和02年度	～	令和02年度
1-1.事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 外食向け出荷が全体の6割を占める比内地鶏は、新型コロナウイルス感染症の影響により、流通が停滞し、在庫が急増していた。 比内地鶏は他の肉用鶏と比較して飼育期間が長いことなどから生産コストが高く、価格の引き下げが困難であることから、引き続き産地を維持していくためには、新型コロナウイルスによる消費者の新たな生活スタイルに対応しながら販売を拡大していくことが喫緊の課題となっている。					5. 前回評価における指摘事項等											
					指摘事項											
1-2.外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 今回の事業等により、県内食鳥事業者における在庫を減らすことができたものの、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、外食需要は回復していないことから、今後とも販路の多角化を進めていく必要がある。					指摘事項への対応											
					6. 事業の内容 事業概要及び推進状況											
2.住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 03 月) 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 県内外でのPRと販売促進により販路の多角化が図られたことから、食鳥事業者、比内地鶏生産者ともに好評であった。					ア 家庭内での消費拡大促進や量販店販売ルートの強化 ・著名料理人にレシピ制作を依頼するとともにオンラインセミナーやテレビ番組等で比内地鶏の魅力をPR ・令和3年1月30日～2月28日に県内11社111店舗、首都圏2社37店舗の量販店で販売促進フェアを開催 イ 比内地鶏取扱店(飲食・小売)のPR経費の助成 ・比内地鶏取扱店登録制度を創設するとともに、銘板、ポスター、販促パネル、ミニのぼり等を作成 ウ 沖縄を起点としたアジアへの輸出ルートの開拓 ・令和3年1月9日～2月28日に沖縄の飲食店等13店舗で比内地鶏フェアを開催 ・令和3年3月20～21日に那覇市中心街においてPRイベントを開催 エ 加工品等開発や販路開拓等の支援 ・県内5事業者において、新商品の開発やメニューフェア等を実施											
					事業費等 単位(千円)											
3.事業目的(どういう状態にしたかったのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により、増加した比内地鶏の在庫を発生以前の水準に戻すとともに、家庭内消費の拡大や量販店での販売など、比内地鶏の販路を多角化する。					内 訳		当初計画事業費		最終事業費							
					家庭内消費拡大促進事業		29,848		29,848							
4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県、秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会、民間事業者 事業の対象者・団体 一般消費者、量販店、比内地鶏流通販売事業者 達成のための手段 ・比内地鶏のオンライン料理教室の開催やレシピ動画を提供 ・首都圏及び県内の量販店において販売促進フェアを開催 ・比内地鶏を取り扱う飲食店等のPR活動を支援 ・インバウンドの多い沖縄県への販売流通網を整備し、プロモーションを実施 ・県内企業による新商品開発や販路開拓の取組を支援					量販店販売ルート強化事業		8,061		8,059							
					比内地鶏取扱店PR事業		4,373		4,289							
					沖縄起点輸出ルート開拓事業		25,964		25,651							
					加工品等開発支援事業		5,000		3,886							
					事業費計		73,246		71,733							
					財源内訳	国庫補助金		73,246		71,733						
県庫補助金		0		0												
その他		0		0												
一般財源		0		0												
当初計画及び最終の事業費比較					最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.98)											

7. 事業の効果及び課題の改善状況 県内外でのPRを通じ、家庭内消費や通販等、新たな販売ルートの開拓が進み、販路の多角化が図られた。中でも、小売りでの販売増に加え、贈答用のきりたんぼや通販での販売増が顕著であり、外食需要の低迷により食鳥事業者が抱えていた、過剰在庫の解消に寄与した。										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】											● A ○ B ○ C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】											
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
指標	指標名	認証された比内地鶏を取り扱う登録店舗数							指標の種類			
	指標式	認証された比内地鶏を取り扱う登録店舗数							○ 成果指標 ● 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	50				
	実績b	0	0	0	0	0	0	69				
	b / a							138%	0%			
	データ等の出典	畜産振興課調べ										
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標	指標名	県内企業による新商品開発や販路開拓に係る新たな取組数							指標の種類			
	指標式	県内企業による新商品開発や販路開拓に係る新たな取組数							○ 成果指標 ● 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	5				
	実績b	0	0	0	0	0	0	5				
	b / a							100%	0%			
	データ等の出典	畜産振興課調べ										
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法												
指標を設定することが出来なかった理由												
成果（見込まれる効果）												
政策評価委員会意見												

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計			2	1		B	

(注)事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		